

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	3 障がいのある人の生活を充実する	施策名	① 障がい者の社会的自立の促進
------	-----------------------------	----------------	-------------------	-----	-----------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆障がい者の経済的自立への実現のため、宇都宮版工賃倍増事業を実施している。 ◆相談及び情報提供を総合的に行うため、障がい者生活支援事業を実施している。 ◆障がい者の社会的自立促進のため、就労支援、相談支援のほかに社会的参加手段の確保支援、障がいに対する理解を深める啓発活動などを実施している。	◆社会経済情勢の影響を受けつつも、福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数は増加した。 ⇒H24の一般就労移行者数の目標値を達成することができるよう、サービス事業所への支援や就労支援機関の連携に取り組んでいく。 ◆平均工賃月額については、少なからず上昇しており、一定の成果を上げている。 ⇒H24末は、今後も同様の傾向が続くと思われることから、大幅な工賃アップは期待できない見通しである。 ◆福祉的就労を利用している障がい者数は増加傾向にある。 ⇒H24末は、就労移行支援、就労継続支援B型の利用者が増加する見通しである。	90.6%	福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数	人	17	20	23	26	29	32	90.6%
			工賃倍増対象事業所全体の平均工賃月額(円)と工賃上昇額(円/月)	円	10,461	11,838 (1,377)	10,161 (1,677)	10,712 (551)	11,611 (899)	10,800	
			福祉的就労を利用している障がい者数(各年度末実績値)	人	993	1,056	1,147	1,242	1,394	1,450	
課題	◆福祉施設から一般就労への移行促進及び移行者に対する定着支援の強化に向けて、就労支援部会における関係機関との連携を図る必要がある。 ◆地域における自立した生活を実現するためには、更なる工賃水準アップが課題となっている。 ◆市議会や障がい者自立支援協議会などから、相談支援体制の充実が求められているとともに、基幹相談支援センターの設置が制度化されるなど、総合的な相談支援体制の整備が課題となっている。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度		71.2	71.3	65.1	77.7		%	
			満足度		14.2	16.8	12.7	16.4		%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
障がい者就労支援事業の充実			◆福祉施設から一般就労への移行促進及び移行者に対する定着支援の強化のため、障がい者自立支援協議会「就労支援部会」を設置し、就労支援に向けた課題の調査・分析、支援策について検討している。 ⇒H24も引き続き、一般就労への移行促進に向けて、就労支援部会における関係機関と連携を図りながら取り組んでいく。 ◆宇都宮版工賃倍増事業(授産活動支援事業、授産品創造・開発プロジェクト「U」)において、障がい者の工賃水準向上に取り組んでおり、庁舎内販売所(わく・わくショップU)での売り上げや授産品の販路拡大、作業等の年間獲得件数は増加している。 ⇒H24も引き続き、各事業所の授産活動を支援することにより、工賃水準の向上に取り組んでいく。	◆福祉施設から一般就労への移行促進及び移行者に対する定着支援の強化に向けて、就労支援部会における関係機関との連携を図る必要がある。また、障がい者の工賃水準の向上を図ることが必要である。
障がい者の相談支援の充実			◆障がい者生活支援センター7か所において在宅福祉サービスの利用援助、介護相談や情報提供などを総合的に行うことにより、相談件数や登録者数が増加している。 ⇒H24は、障がいの種別に関わらず、いつでも身近な場所で適切な相談支援が可能となるよう、国の制度改正を踏まえ、総合的な相談支援体制の整備(基幹相談支援センター、障がい者虐待防止センターの設置等)について検討し、相談支援体制の充実が図られる見通し。	◆総合的な相談支援体制に向けて、検討を進めていく必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	授産活動支援事業	障がい者、障がい福祉サービス事業所、団体等	H21	わく・わくショップUの売上	円	—	10,000	40,000	45,000	45,000	A	継続	障がい者の社会的自立の促進に向け、障がい者の工賃水準の向上は喫緊の課題であることから、庁舎内販売所の運営や授産品の販路拡大、新たな仕事の開拓・あっせんのほか、平成24年度から新たに設置した「ワーキンググループ」を定期的で開催しながら、各事業所との情報共有、意見交換及び課題検討を行っていく。
				授産品・下請け作業等の年間獲得件数	件	—	10	10	10	10			
2	授産品創造・開発プロジェクト「U」	授産施設の職員、施設を利用する障がい者	H20	会議開催回数	回	4	7	7	7	7	A	継続	障がい者の社会的自立の促進に向け、障がい者の工賃水準の向上は喫緊の課題であることから、会議や研修会の開催を通じて、事業所の主体的・自主的な活動の促進を図る。
				販路開拓数	箇所	0	0	3	1	1			
						0	0	1	0				
3	障がい者生活支援事業	地域において生活支援を必要とする在宅の障がい者及びその家族	H18	生活支援センター登録者数	人	260	280	300	320	340	A	拡大	障がいの種別に関わらず、いつでも身近な場所で適切な相談支援が受けられるよう、既存の障がい者生活支援センターの機能の強化や、相談支援の中核機能を有する基幹相談支援センターの設置を含めた総合的な相談支援体制について、見直しを図っていく。
				相談件数	件	8,600	8,700	8,700	8,700	8,700			
						9,432	13,176	16,517	21,296				
4	成年後見人制度	成年後見制度の利用を必要とするが自ら申し立てができない知的障がい者	H18	申し立て件数	件	1	1	1	1	1	B	継続	障がい者の権利擁護の推進に資することから、親族がいない等の理由で申し立てを行うことが困難な者についての市長申立てなどを行うほか、相談支援事業者や当事者等の制度の理解促進を図る手法等を検討する。また、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、制度の円滑な活用に向けた体制整備について協議していく。
						0	0	0	0				
5	地域自立支援協議会運営	障がい児・者、市民	H20	開催数	回	8	14	14	14	14	B	継続	総合的な相談支援体制の整備や就労支援の充実に向け、全体会・各部会における協議を継続して実施する。また、障がい者の権利擁護の充実や障がい者虐待防止の連携体制の構築等を図るため、権利擁護部会（仮称）の設置を検討する。
				部会数	部会	1	2	2	2	2			
						1	2	2	2				
6	心身障がい者福祉手当給付事業（扶助費）	身体障がい者手帳1・2級又は療育手帳B1以上で、国の手当を受給していない障がい者	S44	受給者数	人	6,527	6,734	7,011	7,104	7,104	B	見直し	障がい者の社会的自立の促進に向け、重度心身障がい者の経済的な負担を軽減し、安心した在宅生活に資するものであることから、事業を継続するが、所得保障を含む国の制度改正等の内容を踏まえ、必要な見直しをする。
						6,662	6,836	7,091	7,273				
7	コミュニケーション支援事業	聴覚障がい者等	S59	派遣件数（手話、要約）	件	912	985	973	943	943	B	継続	聴覚障がい者の社会活動の機会の確保には、手話通訳及び要約筆記者の派遣は重要なものであることから、派遣手話通訳者及び要約筆記者を確保し、事業を実施する。
				通訳者登録者数（手話、要約）	人	122	130	130	130	133			
						111	125	131	146				
8	重度障がい者タクシー料金助成事業（扶助費）	身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A（A1・A2）精神障がい者保健福祉手帳1級所持者	S60	申請者数	人	5,289	5,883	6,226	6,170	6,170	B	継続	公共交通機関を利用することが困難な重度障がい者の社会参加促進と自立支援のために必要なサービスであるが、タクシーを利用しない（できない）障がい者もいることから、他のサービスなども含めあり方について検討する必要がある。
						5,571	5,730	5,881	5,943				
9	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者・児	H18	月平均利用者数	人	350	215	239	266	270	B	継続	屋外での移動が困難な障がい者・児の地域生活における自立、社会活動の促進を図るために必要な事業であることから、類似サービスである同行支援との整合性を図りつつ、事業内容等の見直しを検討しながら、継続する。
						194	267	328	355				
10	サン・アビリティーズ整備費（単独）	整備箇所	S59	整備箇所数	件	2	1	1	0	0	B	継続	利用者の利便性・安全性の向上を図るため、また、必要な修繕箇所の検証を行い、利用者の快適な利用環境の確保を図る。
						1	1	1	0				
11	特定疾患患者福祉手当給付事業（扶助費）	市が指定する疾患に該当し、心身障がい者福祉手当を受給していない者	S49	受給者数	人	3,852	3,874	4,019	4,246	4,246	B	見直し	疾患を有する者の経済的な負担を軽減し、安心した在宅生活に資するものであることから、事業を継続するが、所得保障を含む国の制度改正等の内容を踏まえ、必要な見直しを検討する。
						3,922	4,059	4,307	4,488				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に 対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
12	奉仕員養成事業	要約筆記、音訳、点訳、手話奉仕員として活動する意欲を持つ市民	H15	受講者数（要約、音訳、点訳、手話）	人	160	160	160	160	160	B	継続	視覚障がい者、聴覚障がい者の情報取得に関するハンディを補い、障がい者の積極的な社会参加の機会増大を図るためには、各種奉仕員の養成が求められていることから、今後も事業を継続する。また、養成講座修了者が視覚・聴覚障がい者の支援活動をができるよう事業の充実を図る。
				講習会の開催回数（要約、音訳、点訳、手話）	回	6	6	6	6	6			
13	身体障がい者自動車運転支援事業	肢体不自由の身体障がい者	S50	改造補助件数	件	18	16	10	10	10	B	継続	自動車の改造に要する経費の一部を助成すること、また、運転免許を取得する際に必要な援助を行うことにより、障がい者の社会活動への参加が図れることから、事業を継続する。
				免許助成件数	件	4	3	1	1	1			
14	うつのみやふれあい文化祭	宇都宮市に在住又は通勤・通学している障がい児・者	S56	うつのみやふれあい文化祭参加者数	人	900	900	900	900	900	B	継続	障がい者の社会参加を促進するとともに、広く市民に障がい者の文化活動や障がい福祉について周知・啓発する効果的な事業であることから、他のイベント等を参考にして、多くの参加者を呼び込むための魅力あるイベント内容や効果的な周知方法を検討していく。
						800	700	700	600				
15	うつのみやふれあいスポーツ大会実行委員会交付金	障がい者及びその保護者	H15	参加者数	人	900	900	800	800	800	B	継続	障がい者がスポーツを通じて体力の増進と交流を深め、積極的な社会参加の機会を確保することに効果的な事業であることから、今後も、事業内容の充実に向けた検討を行いながら、事業を継続する。
						649	0	258	814				
16	IT講習会開催業務委託	身体障がい者（視覚・聴覚・肢体）	H15	受講者数	人	24	24	24	24	24	B	継続	障がい者の社会的自立や社会活動への参加促進には、インターネット等に関する知識や技術を身につけることは有効なことであることから、事業を継続する。
				講習会の開催回数	回	3	3	3	3	3			
17	身体障がい者福祉バス運行事業	障がい者及び介護者、障がい者団体	S54	利用者数（延べ）	人	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	B	継続	障がい者や障がい者団体の研修会や社会見学等の際に、車いすのまま乗車できる福祉バスを利用できることは、障がい者の社会参加を促進させ、利便性の向上につながるものであることから、事業を継続する。
				運行日数	日	210	210	210	210	210			
18	障がい者週間啓発事業	市民	H12	授産品配布人数	人	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	B	継続	障がいや障がい者の理解促進に向け、広く市民へ啓発する効果的な機会であることから、より効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。
						1,050	1,100	1,180	1,250				
19	盲導犬ふれあい教室	小学校児童	H11	盲導犬ふれあい教室実施校数	校	12	12	12	12	12	B	継続	学校からのニーズも高く、幼少期における「障がい」への理解を深め、福祉意識の醸成を図るためには、必要な事業であることから、今後も継続して実施することを基本に、事業効果の検証や、より効果的な福祉意識の醸成を図るための手法について継続して検討していく。
						12	9	12	10				
20	店舗事業補助金	就労意欲を持つ障がい者	H15	店舗数	件	1	1	1	1	1	B	継続	中心市街地は、集客が期待でき、障がい者の就労訓練の場として適しており、市民への障がい者の理解促進及び啓発効果が高いことから、障がい福祉サービス事業者から店舗開設の相談があった場合は、適宜、対応していく。
						1	1	1	1				
21	宇障連運営補助金	宇都宮市障害者福祉会連合会	H15	参加団体数	団体	7	7	7	7	7	B	継続	障がい者の福祉向上のための活動を行っている宇障連の組織基盤・財政基盤の安定・確立は必要であることから、今後も支援を継続していく。
				会員数	人	800	800	800	850	850			
22	身体障がい者補助犬導入等補助事業	補助犬育成事業者18歳以上の在宅の身体障がい者	H15	支援事業者数	者	1	1	1	1	1	B	継続	障がい者の自立と社会参加の促進に有効な事業であることから、補助犬の普及状況を踏まえながら、補助犬の育成事業者及び補助犬の導入に要する費用の支援を継続する。
				助成件数	件	5	3	4	4	4			
						3	3	3	3				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績			
23	知的障がい者社会活動総合推進事業	在宅の知的障がい者及びその保護者	H8	参加者数	人	50	50	50	50	50	B	継続	知的障がい者がレクリエーションを通して社会的な生活能力の向上を図るためには、有効な事業であることから、より多くの知的障がい者が参加できるよう、事業を継続する。
				事業実施回数	回	43	40	45	30	1			
24	障がい者交通費助成事業	知的障がい者及びその介護者、精神障がい者保健福祉手帳所持者	S50	助成人数（療育）	人	1	1	1	1	1	B	継続	知的障がい者及び精神障がい者の社会的自立や社会参加、社会復帰を促進するために効果的な事業であることから、国における精神障がい者を対象とした公共交通機関に対する割引制度の検討状況を注視しながら、事業を継続する。
				助成件数（精神）	人	561	575	517	487	487			
25	宇障連地域交流事業費助成	宇都宮市障害者福祉会連合会	H21	参加者数	人	988	1,160	1,230	1,226	—	B	継続	障がい者が地域において健常者とともに地域の清掃活動やレクリエーション活動を通して親睦を深めるとともに、地域の人たちの障がいに対する理解を深めることは、障がい者の自立した日常生活や社会参加を促進するために効果的なものであることから、事業を継続する。
					人	—	300	300	300	300			
26	小規模通所授産施設運営費補助金	小規模通所授産施設を運営する社会福祉法人	H14	登録者数/月（年度末）	人	24	24	24	24	0	C	廃止	小規模通所授産施設は、平成23年度までの経過措置であり、対象施設がなくなったことから、事業を終了する。
					人	29	32	40	44				